

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 4 月 1 日

事業名称		住宅等耐震助成事業費 [木造住宅等耐震助成]										
予算科目	款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費	事業番号	11	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	都市計画		課		地域整備		係		課長名	神山 尚		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	4 - 2			
【施策名】 良好な住環境の形成								総合計画書(ページ)	85			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ◎対象住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された木造2階建て以下の戸建て住宅等				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる住宅の戸数 昭和56年以前に建築された木造2階建て以下の戸建て住宅等約4,400戸(令和2年1月現在)							
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 耐震性の有無の確認及び耐震化				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 木造住宅の耐震診断・改修の助成件数(累計)49件							
	③ そのために何をしましたか。 ◎木造住宅の耐震診断・改修費用の助成 耐震診断助成額 50,000円 耐震改修助成額 300,000円				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 木造住宅の耐震診断助成件数 1件 木造住宅の耐震改修助成件数 0件							
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	件	4,600	4,600	4,400						
	成果指標	②の数値	件	48.0	48.0	49.0						
目標	②の目標値		69.0	70	70		92	114				
東大和市耐震改修促進計画等を踏まえた目標値とする。												
3 経費	事業費(実績)		円	50,000	3,286,000	50,000		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	25,000	658,000	25,000						
		特定財源	円	25,000	2,628,000	25,000						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.5	0.5	0.5					
		所要人数(再任用)		人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)		円	4,216,500	4,122,000	4,155,000					
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	4,266,500	7,408,000	4,205,000							
4 環境変化等	(1) 開始年度		20 年度									
	(2) 環境の変化		東日本大震災後においては、市民の防災に関する意識の高まりから、助成件数が増加した、しかし、時間が経過するとともに、助成件数が減少。平成31年度(令和元年度)については耐震診断助成件数が1件であった。									

事業名称	住宅等耐震助成事業費 [木造住宅等耐震助成]			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	広報（市報4月、9月号）に掲載した直後は耐震診断助成制度についての問い合わせが一時的増えた。	
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑤補助・助成 ⑥情報提供（市報・ホームページ・コミュニティビジョン）
	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点	
SNSでのPRによって、耐震化の必要性について情報発信していく。		
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）	
	引き続きコミュニティビジョンを活用したPRに努める。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。	
	コミュニティビジョンでの放映を1か月間（6月）行った。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）		
フェイスブック、ツイッターを活用した情報発信を行う。		
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）	
施策名：良好な住環境の形成		
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	
	【取組内容】	
	フェイスブック、ツイッターを活用した情報発信を行う。	
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		
広報やコミュニティビジョンの掲載時期とずらして投稿することにより、PR回数を増やす。		